

経済状況及び動向等資料

今後の事業資金融資あっせん制度の方向性について、下記の動向及び実績等から検討する。

記

- 1 月例経済報告及び地域経済動向等の概況
- 2 東京都内の中小企業の景況
- 3 都内、多摩地域及び西東京市内における中小企業の倒産件数
- 4 セーフティネット保証（5号認定）の申請実績

1 月例経済報告及び地域経済動向の概況

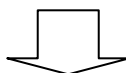
(1) 月例経済報告〔内閣府〕

① 景況判断（最近3か月間）

<平成30年7月>

景気は、緩やかに回復している。

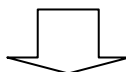
先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、平成30年7月豪雨の経済に与える影響に十分留意する必要がある。



<平成30年8月>

景気は、緩やかに回復している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。



<平成30年9月>

景気は、緩やかに回復している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、相次いでいる自然災害の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

② 月ごとの主要指標の変更点

	7月月例報告	8月月例報告	9月月例報告
個人消費	<u>持ち直している。</u>	—	—
設備投資	<u>緩やかに増加している。</u>	—	<u>増加している。</u>
住宅建設	おおむね横ばいとなっている。	—	—
公共投資	底堅く推移している。	—	—
輸出	<u>持ち直している。</u>	このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる。	—
輸入	<u>持ち直しの動きがみられる。</u>	このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる。	—
貿易・サービス収支	黒字は、おおむね横ばいとなっている。	—	<u>黒字は、減少傾向にある。</u>
生産	<u>緩やかに増加している。</u>	—	—
企業収益	<u>改善している。</u>	—	—
業況判断	おおむね横ばいとなっている。	—	—
倒産件数	おおむね横ばいとなっている。	—	—
雇用情勢	<u>着実に改善している。</u>	—	—
国内企業物価	<u>緩やかに上昇している。</u>	—	—
消費者物価	<u>このところ緩やかに上昇している。</u>	このところ上昇テンポが鈍化している。	—

(注) 下線部は、前月から変更された部分。

(2) 地域経済動向（平成30年8月）－南関東地域－〔経済産業省〕

	平成30年5月		平成30年8月
景況判断	<u>緩やかな回復基調が続いている。</u>	⇒	変更なし
鉱工業生産	持ち直しの動きがみられる。	⇒	変更なし
個人消費	持ち直しの動きがみられる。	⇒	変更なし
住宅建設	前年に比べて大幅に減少している。	⇒	前年に比べて減少している。
雇用情勢	<u>着実に改善している。</u>	⇒	変更なし

2 東京都内の中小企業の景況（東京都産業労働局商工部調べ）

(1) 最近4ヶ月の景況

	平成30年5月	平成30年6月	平成30年7月	平成30年8月
業況	2か月連続で上向く	わずかに悪化	2か月連続で後退	わずかに改善
見通し	弱含みで推移	3か月ぶりに改善	ほぼ横ばいで推移	上昇期待続く

(2) 平成 30 年 10 月の景況指数表（業種）

景況指数表（業種）

・指標値（％）：DI = 「良い」・「増加」等企業割合－「悪い」・「減少」等企業割合

調査規模	調査対象企業数	3,875	8月の景況					今後3か月間の見通し			
	回答企業数	1,320	業況	売上（前月上月比）高	売上（前年同月比）高	仕入単価（前月比）	販売単価（前月比）	製品商品在庫	業（当月比）況	売上（当月比）高	売上（前年同期比）高
	回答率	34.1%									
全体			▲23	▲14	▲29	12	▲2	8	▲12	▲10	▲23
製造業			▲20	▲15	▲28	17	▲4	4	▲10	▲10	▲23
	衣料・身の回り品		▲32	▲19	▲46	10	▲10	4	▲15	▲10	▲35
	住宅・建物関連		▲7	▲7	▲23	22	▲8	▲9	▲9	▲12	▲7
	紙・印刷		▲21	▲25	▲34	10	▲5	0	▲26	▲23	▲41
	材料・部品		▲24	▲18	▲19	16	▲3	4	▲1	▲2	▲11
	一般・精密機械等		▲12	▲10	▲30	25	▲2	5	▲7	▲14	▲26
	電気機器		▲12	▲3	▲14	18	1	11	▲11	▲10	▲20
	その他		▲25	▲23	▲29	16	▲5	11	▲21	▲15	▲24
卸売業			▲21	▲11	▲22	15	3	13	▲10	▲4	▲18
	衣料・身の回り品		▲38	▲13	▲34	11	3	42	▲29	▲21	▲39
	食料品		▲30	▲30	▲24	6	2	6	▲5	7	▲16
	日用雑貨		▲36	▲14	▲34	18	1	17	▲27	▲8	▲30
	建築・住宅関連		▲19	▲12	▲20	18	0	11	4	6	▲11
	化学・金属材料		▲11	▲4	▲9	21	9	8	▲10	▲7	▲10
	機械器具		▲3	1	▲19	6	▲2	2	1	▲2	▲12
小売業			▲41	▲20	▲46	3	▲4	9	▲20	▲18	▲36
	衣料・身の回り品		▲47	▲20	▲51	▲1	▲5	23	▲14	▲13	▲33
	食料品		▲49	▲26	▲53	7	1	7	▲15	▲19	▲37
	日用雑貨		▲27	▲17	▲36	6	0	2	▲31	▲24	▲37
	耐久消費財		▲39	▲24	▲31	3	▲17	5	▲34	▲26	▲38
	余暇関連		▲37	▲12	▲45	1	▲4	▲1	▲20	▲18	▲41
サービス業			▲14	▲10	▲23	—	▲4	—	▲10	▲9	▲16
	企業関連サービス		▲8	▲5	▲14	—	0	—	▲5	▲4	▲11
	個人関連サービス		▲25	▲20	▲40	—	▲12	—	▲19	▲19	▲27

注) 1. 調査項目：業況（良い・普通・悪い）、売上高（増加・ほぼ同様・減少）、仕入単価・販売単価（上昇・ほぼ同様・低下）、製品商品在庫（過大・適正・不足）。
 2. 売上高：製造業は生産額。
 3. 販売単価：サービス業は料金単価。

回答企業数

	対象数	回答数	回答率		対象数	回答数	回答率
全体	3,875社	1,320社	34.1%	小規模	1,587社	543社	34.2%
製造業	1,125社	356社	31.6%	中小規模	731社	266社	36.4%
卸売業	875社	346社	39.5%	中規模	774社	318社	41.1%
小売業	875社	278社	31.8%	大規模	516社	186社	36.0%
サービス業	1,000社	340社	34.0%	規模不明	267社	7社	2.6%

○出典：東京都産業労働局商工部「東京都中小企業の景況」（平成 30 年 9 月調査）

3 都内、多摩地域及び西東京市内における中小企業の倒産件数

(1) 都内の状況（平成29年分）

平成29（2017）年の倒産件数は、1,712件（前年比3.5%増）となり、前年を上回った。業種別件数では、サービス業375件、卸売業354件、情報通信・運輸業224件の順となった。

(2) 多摩地域の状況

平成29（2017）年の倒産件数は、193件（前年比5.4%減）となり、前年を下回った。業種別件数では、建設業51件、小売業27件、サービス業25件の順となった。

(3) 西東京市内の状況

平成29（2017）年の倒産件数は、7件となり、前年8件からほぼ横ばいである。業種別件数では、建設業3件、卸売業、小売業、飲食店・民泊業、サービス業各1件であった。

<西東京市内における企業倒産状況の推移>

(件数)

年 (1~12月)	建設業	製造業	情報通信・運輸業	卸売業	小売業	不動産業	飲食店・宿泊業	サービス業	その他	年別合計
平成15年	11	1	-	0	2	1	-	3	0	18
平成16年	3	0	-	0	0	1	-	0	0	4
平成17年	4	2	-	2	1	0	-	0	3	12
平成18年	6	1	-	1	3	2	-	1	2	16
平成19年	2	2	-	2	3	0	-	3	0	12
平成20年	12	1	0	4	3	0	0	4	0	24
平成21年	5	1	2	2	1	4	0	2	0	17
平成22年	2	1	3	1	0	0	0	5	0	12
平成23年	3	4	2	3	3	0	0	3	1	19
平成24年	6	1	2	2	2	3	0	4	0	20
平成25年	4	1	1	0	1	1	0	0	0	8
平成26年	3	1	0	3	1	1	0	2	0	11
平成27年	2	2	1	5	1	0	0	1	0	12
平成28年	1	1	1	1	1	1	0	1	1	8
平成29年	3	0	0	1	1	0	1	1	0	7

出典：東京都産業労働局「東京の企業倒産状況」（株）東京商工リサーチ調べ

注1）負債額1000万円以上の倒産

4 セーフティネット保証（5号認定）の申請実績（平成30年度）

平成30年4月から6月までの指定業種は179業種、7月から9月までは193業種と増加し、10月から12月までは167業種と減少している。

市への申請件数は30年9月末日現在で0件であり、前年同時期が2件（年間2件）であることから、減少している。

◎ 全体的な傾向の考察

項目	指標	傾向
経済情勢	月例経済報告・地域経済動向・東京都中小企業の景況	緩やかに回復している。
倒産件数	都内の中小企業の倒産件数の動向	多摩地域：減少している。 西東京市：横ばい。